

講義
14復興まちづくりの
ケーススタディ

今日は、阪神・淡路大震災後、私が神戸市長田区のひとつの地域で、どのようにまちづくりを進めてきたかということをお話します。皆さんが参考になると思うところがあれば取り入れ、まちの復興に役立っていただければと思います。

まちづくり協議会の立ち上げ

私の住む細田・神楽地域の面積は42.6ヘクタールあり、そこに5000世帯、1万人ほどが住んでいます。阪神・淡路大震災後に、私はその地域全体のまちづくり協議会の会長になってしまいました。神戸は都会なので、家がずらっと並んでいます。そういった場所の区画整理事業の責任者になりました。

当時、街の将来像が全く分からない、想像できないという住民同士の不安な会話が始まりました。いきなり街の将来を言うようにいわれても、言えるはずがありません。どのような提案をするのか、また仮設住宅や事業用仮設はどこに造るのか、区画整理そのものの手法も分かりません。最終的に私がまちづくり協議会の会長になるのですが、まずは協議会そのものの立ち上げが必要でした。熊本県、例えば益城町の場合は、ほとんどの人が地主であり家主、建物の所有者という形になっていると思いますが、神戸はそうではありません。大地主がいてそこに家を建て、家主がいる場合は土地を借りて家を建てます。そこにマンションを造り、住んでいる人は賃貸で入っています。そのような住民も全て含めた組織が「まちづくり協議会」でした。

私が最初に、「細田・神楽まちづくり協議会」をつくり、その後、他の地区の21の協議会ができましたが、今度は連合会の会長に就任したので、それら全ての協議会をまとめていく必要がありました。本当に毎日悩み、顔を見た住民の人には、「よろしくお願ひします」と理解と協力をお願いする必要がありました。しかし、何でもそうですが、反対派が出てきました。このような少人数、10人、20人程度の席で誰か1人が反対だとすると、反対派の声は大きいものです。いつの場合でも目立ちますし、そういうものが、新聞にすぐ取り上げられます。粘り強く頑張り、結

果的に区画整理事業を推進することができました。

そのようなことから、まちづくりのリーダーというものは、まずは健康でないといけません。年齢も50代程度がいいです。街をつくる、本当のリーダーをしようと思うと、体力がまず必要です。また考える力もそれなりに必要です。人間性はバランスの取れた人のほうがいいです。人の意見も聞き、自分の意見も言う、そしてこれを最終的にまとめることができる人。言うだけ言うという人ではいけません。それと、やはり経済力が必要です。「この会議が終わったら1杯飲みますか」と仮に言われたとき、「今晚は用があります」と断ります。するとまた別の日に彼から、「1杯飲みましょう、おごります」と言われます。「おごります」と言われても、おごってもらったら、返さなければいけません。そのようなことを考えたときに、経済力のある人でないリーダーは務まりません。常に逃げていたのでは、行政とのやりとり、住民同士のやりとり、役員同士のやりとりができません。

まちづくり協議会の運営

まちづくり協議会には、役員会というものがあります。今後のまちづくりで目指す方向性を役員会で決める必要があります。安心、安全、人に優しい街とは何かということが議題が上がってきました。これを具体化しなくてはなりません。それを住民に提案します。このようなものが、役員会の議題で毎回上がってきます。役員会には、まちづくりなどしたことがないという素人ばかりが20人から25人集まっています。私が議長です。しかし、皆が違うことを言います。どの方向性を持っていくかということ、を、まとめていきます。これも、社長がいて、その次に専務、常務、がいるような、縦の系列がしっかりしている一つの会社であれば簡単です。しかし皆平等で、誰が何を言うことも自由ですから、そういう人たちをまとめていくことは本当に大変です。しかし、議論を重ねることで、いい街ができます。

また、街をまとめるためには、必ず反対派がいて、大きな声を出します。最後は反対派の会長が、「任せろ」と言うまで持っていこうと思いました。大変で

講師

のむら まさる
野村 勝氏

細田・神楽地区まちづくり協議会
会長

1938年生まれ。阪神淡路大震災時は神戸市垂水消防署に勤務。直後から現場に飛び出し、火災防御、人命救助活動に突入。家は全壊、家族は高校の体育館に避難。その後細田神楽まちづくり協議会会長となり、市内のまちづくり協議会連絡会を立ち上げるなど、神戸復興に全力を尽くしてきた。

まとめ

阪神・淡路大震災後、神戸市の震災復興において、「まちづくり協議会」は大きな役割を果たしました。まちづくり協議会は、地区の居住者や土地・建物の居住者が構成員となり、住民自らがまちづくりに取り組むための組織です。住民主体のまちづくりを進めるためには、少数の意見でも耳を傾け、皆の意見を聞き、十分説明して納得してもらうことが大切です。また将来30年先、50年先を見据えた街をつくるためにも、若者の意見を取り入れることも欠かせません。

まちづくりに関わる皆さんは、行政や地域が提案する計画を吟味し、賛成するところは賛成していただき、是非自分の主張もしてください。そうして議論をかさねることが、よりよいまちづくりにつながります。

したが、それをどうまとめていくかということですが、リーダーが真面目に、前向きな姿勢で、「立派な街をつくるのだ」という信念を持って行えば、必ず住民は納得してくれます。それが大事です。途中でしんどくなるのが普通です。このような波を乗り越えて、今の私の街ができました。自分でも、本当にいい街ができたと思うほどです。

次に、まちづくり協議会の規約です。「阪神・淡路大震災によって受けた、災害からの一日も早い復興とともに、将来に向けて街の発展を図るため、地域の居住者、事業者、地権者の、関係する全ての人々の親睦を深め、情報交換や意見の交換を行うことにより、地域に根差したまちづくりを推進し、お年寄りから子どもまで安心して暮らせ、企業と協賛できる優しい街を創造する」。このような議題を挙げて、住民の方に、このような目標で向かっているのだから、われわれまちづくり推進派を理解してください、支持してくださいと、広告やちらしを出す等、様々なことを行いました。

しかし、多くの方は、捨ててしまいます。捨てられても、配っていたでしょう。「そういえば何か書いてあった」程度でもいいのです。仕方ないと思うまで持ちこんでいけばよいのです。何でもそうですが、相手が反対している間はそうではありませんが、仕方ないと言ってもらえたらこっちのもんです。しかしながら、そこまで持っていこうと思えば、かなりの努力が必要です。

また、私たち素人ばかりの集団ではまちづくりができないので、神戸市が費用を負担しコンサルタントを雇ってくれました。建築に知見がある人、環境に知見がある人、道路等に知見がある人を3人ほど雇ってくれて、その人たちと一緒に勉強しながらまちづくりの提案をして、街をつくっていききました。私たちだけではとてもそのような知識がありませんが、専門家が入ってくると、重みもあり、説得力もある内容ができます。いろいろな書類を作り、各種報告書の作成も手伝ってくれ、非常に助かりました。

まちづくり協議会をどのように運営するかということですが、大変苦しい議題も多く出ました。例えば、葬儀屋を呼び込むと言ったら、やはり近所の

人は皆反対します。住民と相談すると、「そのようなものは要らない」と言われました。はねのけるものははねのけ、受け入れるものは受け入れます。終始、街の皆の意向を、少数の意見でも耳を傾け確認しながら、最終的に私が決めていく必要がありました。住民の決意がなければできないので、住民には十分説明して、納得してもらって進めてきました。

次に、運営するのに苦労したことです。まず、街の8割、9割が壊れてしまい、街自体がありません。震災後、人が亡くなると、その日の昼頃に電話がかかってきて、「今夜、通夜が入ったから会議所は使えません」と言われます。そのようなことが月に2回も3回もありました。それだけ高齢者や、助け出されたけれども病院などで亡くなった人がどんどん出てきたということです。会議を開催する場所がなく、会場を使用するのに次はどこで行うかという調整に苦労しました。

また、考え方の違いで区画整理の反対派が大きな声を出して反対するので、それが正当化されるような空気になります。それから、役員会の中に建設会社の会長等もいて、そこに将来家を建てさせてほしい、注文を取りたいという絡みがあるため、反対派住民の意見をその場で言うのです。本当に利己主義、利益誘導でした。他にも、マンションを建てるということになりましたが、マンションを建てるためには、大きな敷地が必要です。その敷地の中に建てるとなると、「ここは私たちが親から譲られた土地と家ですから、絶対に動きません」と言う人がいました。しかし、マンションの中心に1軒だけ家があっても、マンションはできません。それで、1年以上、何度も通い頭を下げて説明と説得を行い、最後は立ち退きしてもらいました。

皆さんの中には、去年の熊本地震で被災された方もいると思います。行政がつくる計画をいろいろ吟味してもらい、賛成するところは大きな意味で賛成してください。後で自分たちもそこに加わっていきます。一緒に街を皆でつくっていく、住民主体のまちづくりをしてほしいと思います。そうしたら納得できます。行政から言われたとおりのまちづくりではいけません。自分たちで考えて、将来、30年、50年、100年先に耐えられるような街を、皆で考えればつ

くることができます。ですから皆さんも、これからご自身の住む街、あるいは支援で関わる街をいいまちにしようと思うのであれば、震災を契機に皆で考えてつくって行ってください。きっとできます。特に若い人の発想は素晴らしいと思います。今30代であれば、50年以上生きて、50年以上過ごすことになるであろう街をつくろうと思えば、自分も入っていかなくてははいけません。皆の意見と合わせながら、自分の主張を入れてもらいます。自分の主張が入らなかったからといってやめるのではなく、また次の議題が多くあると思います。復興するためにはどうすればいいのか、そのような会には是非入ってほしいと思います。

それから、行政とのやりとりは難しいです。私が一番感じたことは、住民が動かなければ行政は動かないということです。

3年前、私の地域で女子大学生殺傷事件がありました。その事件を契機に、私の地域では、パトロールを毎日20人ほどで行っています。防犯カメラも23台付けてもらいました。防犯ニュースや毎晩のパトロール、防犯マップ、照明灯、そのようなものを、住民自らの寄付金を集めた中から出して行いました。そのぐらい一生懸命やると、県も市も認めてくれます。そして、一生懸命やっているからこの団体は間違いないということで、助成金も出ます。その代わりに、住民の方に負担は掛かりますが、安心、安全な街をつくろうということで、行政との長いやりとりがありました。

まちづくり協議会の取り組み

区画整理事業の進捗状況に合わせて私たちのまちづくり協議会が行った取り組みをいくつか紹介します。まず、まちづくりニュースを多く発行しました。道路部会、環境部会、商業活性化部会、家並み部会等、多くの部会があるのですが、各部会で上がってきた内容を役員会に持ってきて承認してもらい、実行するという手順で行っていました。いろいろな提案があり、それを行政と一緒に、どのように実現していくかということを考えるのは、

この街のためにということで、しんどいけれども楽しいです。街がだんだんよくなっていきます。

他には、電柱の地中化も行いました。その代わり、足元緑化といって、歩道に木を植えています。その木のおよそ1メートル四方にはきれいな花を植え、咲いたら歩道が大変きれいです。また、地域の核施設である郵便局がよその地域へ行くと言いだしたので、大阪の近畿郵政局まで行き、「よその地域に行くに困ります」と直接頼んだ結果、私たちの地域に残ってくれました。そして、子どもの見守りは当然毎日やっています。自主防災組織も立ち上げました。子どもたちも含めた防災訓練も年2回行っています。

このようなことをずっと提案し、行って、街がだんだんきれいになっていきます。行ったことが形になり始めると、誰でもうれしいものですし、それが楽しみです。皆に、「きれいな街になった、しんどいけれどよかった」と言ってもらえることを待つまでは大変ですが、よそから来た人から、「この街はきれいになりましたね」と言ってもらえるとやはりうれしいです。

街がきれいになる、安全になることは皆が望むことです。そのためには皆さんも、行政や地域が提案することに意見を出しながら、それに乗って行ってほしいと思います。そして自分の住みやすい街を、皆さんでつくってほしいと思います。80歳、90歳のおじいさんが決めるものではありません。若者の意見を入れて、いい街をつくってください。